

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
環境省	(34) 自然公園等事業費等	共同	(近畿財務局)	5,133	5,047	▲87	▲19
事案の概要	国立公園等における施設整備や長寿命化対策を実施するとともに、国立・国定公園等において地方公共団体が行う施設整備等の事業について支援を行う。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 標識の材料単価について

国立公園等は立地している自然環境によって、調達する材料に違いが生じる可能性は考えられる。その上で、環境省としてそれぞれの立地状況を考慮しつつ、材料単価の上限や標準価格を示すことを検討すべき。

また、上記検討と併せて、自然公園等事業費等の標識整備以外の工事についても、同様に材料単価が高額なものとならないように周知すべき。

2. 予算単価の有用性・適合性について

予算要求の根拠となる予算単価について、実際の工事内容をできるだけ反映したものとなるように、予算単価で想定している工事の規格の見直しや、施工の種別を増やすなどの検討をすべき。また、予算単価についても、過去の工事種別ごとの平均額を考慮するなど、より適正な単価の設定について引き続き検討すべき。

3. 国際観光旅客税財源事業との関係について

国立公園等における標識整備においては、自然公園等事業費等と旅客税事業との棲み分けを明確にすべき。例えば、旅客税事業における標識整備では、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針」の考えに基づき、ICTを活用する等より明確に先進性の高いものと言える取組を対象にすべき。

反映の内容等

1. 標識の材料単価について

調査の結果を踏まえ、標識の材料単価については、一般的に用いられる標識の材料の取引価格の実態調査を実施し、「自然公園等施設技術指針」に令和5年度中に代表的な材料の価格や標準単価を示すなどの措置を検討し、令和6年度予算において単価の適正化を図る。

また、標識整備以外の工事については、物価資料等の客観的な最新情報の活用について、各地方環境事務所や都道府県に周知を行い、適正な材料単価の適用を図ることとする。

2. 予算単価の有用性・適合性について

予算単価については、現行の規格・仕様が実際の施工単価における規格・仕様と乖離があること等を踏まえ、令和4年度内に改定の方向性を検討し、令和5年度から予算単価改定調査業務を実施する。そして、令和6年度予算において調査業務で得られた施工実績等の結果を基に単価の適正化を図る。

また、予算単価と平均施工単価との乖離が大きかったトイレ新築等の項目について、平均施工単価での積算へ見直しを図り、令和5年度予算案へ反映した。(反映額:▲19百万円)

3. 国際観光旅客税財源事業との関係について

標識整備における自然公園等事業費等と旅客税事業との棲み分けを明確にすべく、国際観光旅客税財源事業については、インバウンドを誘致する事業エリアにおいて、例えばICTを活用したサインシステムなど、先進性の高い取組以外は対象としないように要件の厳格化を図ることとする。